

報告事案

令和5年度事業計画及び収支予算について

【取組方針】

令和4年度、新型コロナウイルス感染症による渡航制限は、シンガポールや台湾など主要国において年度後半まで続いたが、世界的に緩和の傾向となった。

令和5年度においては、渡航制限の廃止が予想されることから、ポストコロナに係る取組として、オンラインと対面を組み合わせた効果的な事業を展開するとともに、海外からのバイヤー招聘や渡航を伴う海外でのフェア、知事トップセールス等の県内団体・関係機関と連携して行うセールス活動による県産品の販路拡大やかごしまブランド構築に取り組む。

1 かがしま海外ビジネス支援事業【県委託事業】

(1) 貿易相談事業

県内企業等の海外事業展開を支援するため、実務、金融、通関等の分野からなる貿易アドバイザー等による貿易相談を実施する事により、新たに海外進出を考えている企業や現在海外展開を行っている企業の更なる事業拡大を支援する。

また、かがしま海外ビジネス支援センター（産業会館又は県庁）への来訪が難しい方に対し、オンライン形式での相談にも対応し、相談事業の拡充を図る。

相談日 随時

場 所 ①かがしま海外ビジネス支援センター（産業会館又は県庁）又は、
②相談者所在地（オンライン）

内 容 貿易アドバイザー等による貿易実務、金融、通関等に関する相談受付及び対応

(2) 海外商談会等開催事業

本県とアジアをはじめとする海外との貿易振興を図るため、国内外での商談会等を開催する。

① 海外バイヤー等との商談

国内外のバイヤーとの商談会等を開催し、貿易振興を図る。

② 海外ミッション（商談会・見本市、市場調査）

海外バイヤーの招聘や海外ミッションを実施し、更なる貿易振興を図る。

(3) かごしまブランド海外展開推進事業

海外における県産品の販路拡大やかごしまブランドの構築のため、海外におけるフェアの開催やイメージアップ広告等によるPR、先進的な取組に係る調査を行う。

(4) 管理運営事業

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターと連携し、貿易関連の最新情報を提供すると共に、貿易協会のホームページにより情報発信の強化を図る。

① かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーの運営

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターとの共同管理により、かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーを運営し、一般の閲覧に供し、貿易関連の最新情報を提供する。

② ホームページによる情報発信

貿易協会のホームページにより情報発信の強化を図る。



2 貿易振興事業【貿易協会自主事業】

貿易関係の各種協議会との情報交換や連携を通じ、協会活動の充実強化を図る。

九州各県貿易協会連絡協議会／薩摩川内市貿易振興協会／鹿児島港利用促進協議会／
鹿児島空港国際化促進協議会／日本関税協会長崎支部／公益社団法人鹿児島県特産品協会／
鹿児島県南部広域観光物流実行委員会／鹿児島県アグリ&フード金融協議会／
川内港地域活性化協議会／川内港整備促進期成会／薩摩国広域輸出促進協議会／
南薩地域「食」による地域活性化実行委員会／

3 情報活動事業【貿易協会自主事業】

情報誌やメーリングリストでの海外情報や商談会等の情報発信や、国内外バイヤーへの県内企業の商品情報発信により、企業の海外進出を支援する。

(1) 貿易情報誌発行

海外情報や海外駐在員レポート、海外展開関連補助・助成制度の情報等を掲載した会員向け情報誌「ACCESS」（年刊）や「貿易ニュース」（月刊ウェブ配信）を発行し、貿易関連の情報発信を行う。



(2) メーリングリストによる情報発信

メーリングリスト登録者（約 200 個人・団体）に対し、セミナーや見本市の情報発信を随時行う。

(3) 県内企業商品パンフレット事業

国内外バイヤーへの継続的な情報提供を目的に、県内企業商品を掲載したパンフレットを作成し情報発信を行う。

4 貿易研修事業【貿易協会自主事業】

県内貿易関係者の資質の向上に資するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターや貿易アドバイザー等と連携し、状況に応じてオンラインも活用したセミナーや貿易実務講座等を開催する。

5 貿易概況調査【貿易協会自主事業】

鹿児島県の輸出及び輸入の動向について把握するため、県内企業を対象に実態調査を実施し、今後の海外市場開拓の施策の参考とする。

6 加工食品クラスター緊急対策支援事業（令和4年度補正予算）

国・県の農林水産物輸出重点国・地域であるEU、とりわけドイツ、フランスにおいて安心、安全な県産加工食品の販路開拓・拡大を図るため、海外バイヤーとの商談会や日本産品を取り扱う小売店及びレストランにおけるプロモーションを実施する。